

# 実動組織の広域支援体制

- 地域レベルで対応困難な支援要請があった場合は、関係府県、関係市町からの各種要請を踏まえ、政府をあげて、全国規模の実動組織による支援を実施。
- 要請の窓口となるオフサイトセンター(実動対処班)において集約された各種要請等に対し、原子力災害対策本部(官邸・ERC(原子力規制庁緊急時対応センター))の調整により、必要に応じ全国の実動組織(警察、消防、海保庁、自衛隊)による支援を実施。

## 全国の実動組織による支援

**警察災害派遣隊**  
全国の都道府県警察による支援

**災害派遣・原子力災害派遣**  
全国の陸・海・空の自衛隊による支援

**巡視船艇・航空機の派遣**  
全国の管区海上保安本部による支援

**緊急消防援助隊**  
全国の市町村消防が所属する都道府県単位による支援

**オフサイトセンター**  
(福井県大飯原子力防災センター)



現地における  
各種要請の集約

原子力災害対策本部  
(首相官邸)

政府の調整結果に基づく  
現地派遣指示